

知床の林業と将来像

小堀 国孝

はじめに

本研究では、北海道における林業が抱える問題点と知床国有林伐採問題（以後、知床問題と略す）の本質を明らかにし、今後の林業の在り方について考察する。

昭和六三年一二月七日に「林業と自然保護に関する検討委員会」が林野庁長官に出した答申では、知床国有林の伐採は中止され、自然保護の方針が打ち出された。これで知床問題は解決したかのようなのである。しかし、北海道では、林業振興と自然保護という点からみて、まだ多くの問題が未解決のまま残されている。

道内では、伐採可能な森林対象が限定的状況にもかかわらず、伐採実施が継続されており、伐採理由としては地場産業を永續させることが最も大きなものとあげられている。また、

今日の林業は、構造不況にみまわれ、このことは北海道の林業に限らず、世界的規模で深刻な問題となっている。こうした林業環境の厳しい状況は、林業関係者をますます伐採至上主義に追いやることになる。また、林野行政をみても、一般会計の財源で補填されることはなく、独立採算制を基本としているため、森林の伐採は不可欠な要件となっている。そして、森林伐採の圧力は強まっている。

一方、自然保護の観点からみると、高度成長期以降、原生的自然地域は急速に破壊されればされる程、都市住民を中心に、自然への渴望現象が顕在化してきている。かれらにとって、知床問題が投げかけたのは、単に、知床の森林を守ることでだけではない。地球上の原生的自然を守ることであり、人間社会と自然環境とがいかに共生するかが議論された。

ここでは、このような問題意識から、伝統的な育成林業ではなく、新たな林業の在り方を求めて、まず、林業構造の推

移、とくに、林業不況と知床国有林伐採との関連を明らかにし、次に、伐採による地元への社会的影響評価を考え、林業の将来、政策提言について民間の木材関連業者の聞き取りをもとに考察したい。

なお、このような研究を進めるにあたり、次の三点の仮説をたて、これらを検証しながら考察を進めていく。

(一) 知床周辺の木材関連業者は、過疎化による木材需要の減少、道全体の原料供給の減少、そして国内材から外材への主導権の転換などによって、今後の林業に対して、強い先行き不安をもっている。また、この林業問題と知床国有林伐採は、密接な関係にある。すなわち、道内の利益の高い経済林をほぼ伐採しつくしてしまい、ついに、知床奥地の原生林をも伐採しなければならぬ段階にまで、林業問題が進んでいる。

(二) 林野庁は知床国有林伐採の理由として、伐採による森林の活性化をあげているが、植林が不十分なままでは森林の活性化が保障されないのではないか。また、今回の国有林伐採による純益は二〇〇万円ぐらいだと言われており、しかも地元（北見宮林支局管内）の林業振興に役立ったという事実ほとんどない。

(三) 今回の国有林伐採により、ウトロ地区住民の意識に大きな変化があったと思われる。つまり、かれらは自然を単に生

活資源としてのみでなく、自然そのものを自分たちで「守らなければならない」と認識した。

一、林業不況と知床国有林伐採について

なぜ、知床問題が起こったのだろうか。それは、戦後、とくに高度経済成長の頃から、畜林よりも利益優先の、略奪林業がくり返されたことにはじまる。

一九五〇年代は戦後復興期から高度経済成長期への移行期であり、また、人口は一億人近くに膨れ上がる時期である。森林・林野の利用形態の変化はきわめて劇的な展開をみせた。まず、林野の営農的利用がほとんど行われなくなるとともに、いわゆる燃料革命以降、薪炭林利用は急激な崩壊過程をたどっていくこととなり、それによって近世的林野利用形態は完全になくなっていく。重化学工業化を基軸に展開された高度成長期においては、資本の高度蓄積と都市の肥大化が急速に進み、建築・建設・紙パルプ用材の需要を増大せしめた^①。

こうした森林・林地利用の激しい展開の中、林業はどのような動向を示していたのか。

一九五四年当時、パルプ業界は、戦争によって失った樺太のパルプ材に代わる資源を国内に求めており、林野庁はその

供給源として全国の国有林から天然林を伐採しようとする「林力増強計画」を樹立した。一九五八年から実施された「林力増強計画」では、その「計画」以前の年間伐採量は森林の一年間の成長量程度のものであったが、それ以降は、いわゆる「老齡過熟林」（成長量の低い天然林）を伐採し、成長の旺盛な単一樹種（カラマツ、スギ、ヒノキなど）を植林し、それによって将来増加すると「見込まれる成長量」を先取りし、伐採量を大幅に増やす論拠をつくった。こうして、日本経済の「高度成長」政策と軌を一つにしつつ、その原材料基盤として国有林増伐、奥地林開発がおこなわれた。そして、ピーク時には実に成長量の二倍もの伐採がおこなわれ、それも経済性重視の「大面積皆伐方式」によって実行した。「生産力増強期」における過伐のために、あるいは大面積皆伐の挫折のために、また世論の批判に対応し保護林を増加させたために、今日の資源的端境期（天然林の減少に対して戦後の植林木はまだしばらく伐採できないため、伐れる資源が少ない時期）における有料資源は大幅に限定された。このような自然保護、国土保全の問題に直面したため、林野庁は「国有林野における新たな森林施業」の方針を打ち出し、一九七三年以降、択伐、天然林施業を重視する方針へと転換を図るのである。しかし、択伐（二〇～三〇パーセント程度の

抜き伐り）方式に転換し、なおかつ伐採量を従来どおり保つためには、伐採対象森林面積は相当に増やさなければならぬ。一方では、資源を「先食い」しながら開発した奥地天然林材の多くは紙パルプ資本に低価格で供給され、さらに、林材の景気が良かった時期に独立採算制のもとに計上された利益は「林政協力」の名のもとに一般会計に繰り入れられ、今日のような財政危機に備えた資金の蓄積がおこなわれなかった。そればかりか、国有林の植林費用には民有林に比べて高金利の財投資金（金利七・一パーセント）が充てられ、赤字が赤字を生む構造が政策的につくりだされてきたが、そうした独立採算制のもとで収入の確保、増収策を図るには、伐採面積の拡大は必然的と解釈された。北海道国有林でも、皆伐作業の対象面積は一二三、二〇〇ヘクタールとなり、約七万ヘクタール減少したのに対し、択伐作業の対象面積は四〇七、六〇〇ヘクタールとなり、逆に一二万ヘクタール以上の増加となっている。それに加えて、一九七〇年代後半には材価は上がらず、八二年、貿易摩擦解消のため一次産業部門の輸入自由化が進められ、安い外材が入った結果、国産材価格は三〇パーセントも下落し、その後の円高、木材価格の低迷とともに林業は構造不況に陥った。つまり、財界の要請にもとづく開発庄と外材庄との二つの外部庄によって経済的には押し

つぶされていった^③。

以上においてみてきた略奪林業の経緯は、次に述べる数値となつて如実にあらわれている。我が国の原生林ないしそれに近い自然林は、戦前戦後の開発をつうじて減少の一途をたどり、一九七九年の環境庁の調査によると、一カ所一、〇〇〇ヘクタール以上のまとまつた原生林をもつ流域は、今や全国でわずか二三万ヘクタール（森林面積の一パーセント弱）となつた。もちろん北海道も例外ではなく、一九七三年までに北海道では主材のほとんどが伐採されつくしている。だから現在の北海道の木材の需給調整は外材抜きには考えられないのである。一九六八年頃になつても九・五パーセントといふわずかな比率であつた北海道の外材輸入は、七三年度には三〇パーセントを占めるに至つた^④。また、山本忠顕氏（札幌ベニヤ株式会社社長）の話によると、知床がある道東では、高度成長期に山村地域の住民が都市へ流出し、急激な過疎化が進み、木材需要と密接な関連をもつ住宅建設に関しては、地元では当時から現在に至るまで、新築は一戸も建っていない。すなわち、木材需要は皆無に等しい状況である。さらに、一九七三年のオイルショックにより、あらゆる原材料費が高騰し、林業は大打撃を受ける。

以上をまとめると、道内では高度成長の頃から森林の乱伐

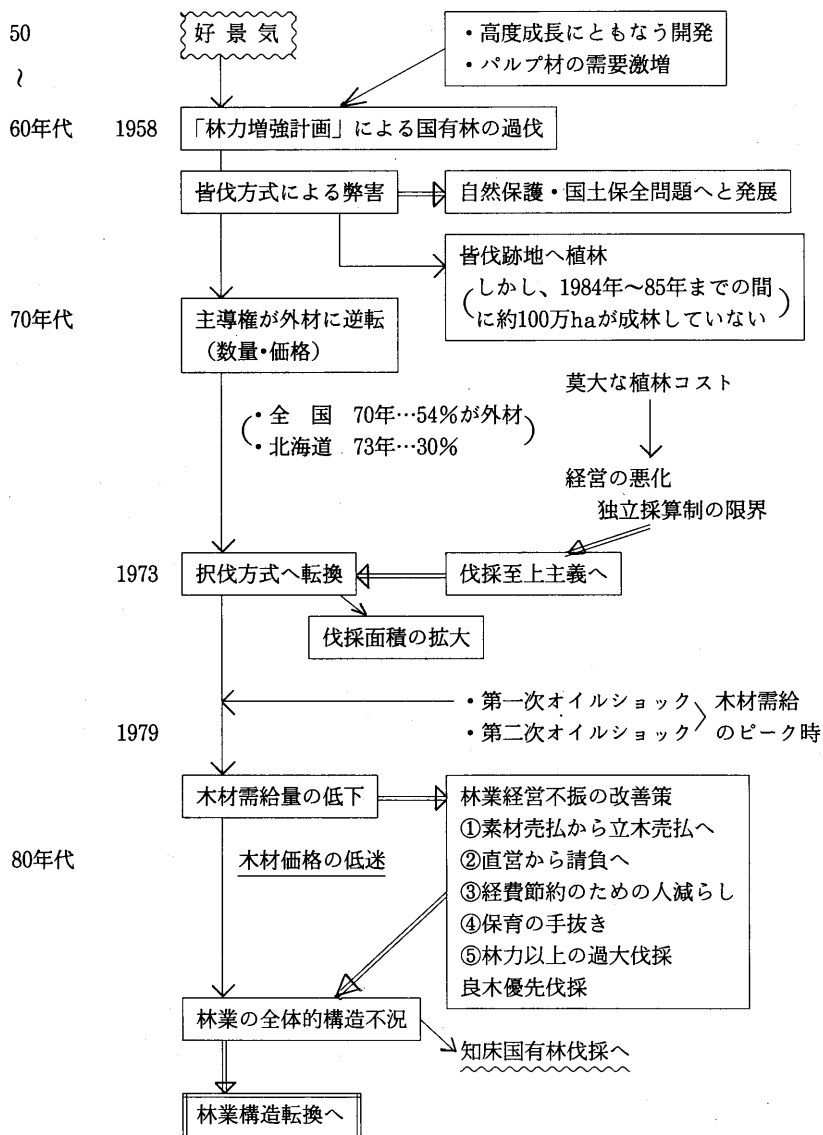
に狂奔し、その結果、木材の生産量は年々減少の傾向をたどつたが、オイルショック時には材価の値上がりで一時的にのびた。しかし、その後は、良品質で安価な外材の導入により、国内材価格は低迷を続け、膨大な赤字を抱える林野庁は森林伐採面積を肥大化させる以外に得策を見い出すことができないという悪循環に陥り、林業の構造不況は決定的となつた。そうした悪循環の中で、林野行政は、ついに、経済的限界地である知床国有林までも伐採の対象とするに至つた（図1参照）。

二、森林の活性化について

一般に、知床のような自然条件の厳しいところでは、例外的に数ヘクタール程度の皆伐作業の採用が可能な以外は、択伐作業による「きめ細かい施業」が望ましいといわれ、これについては営林署の現場の人々の認識としても定着しつつあるし、国有林当局においても同様である。そのため、北見営林支局側では、従来も択伐による施業を行ってきたからこそ、今日の知床の森林があるのであつて、今後とも択伐をくり返すことによって森林の活性化を図ることが必要だと主張した。

しかし、伐採方法を決めただけで、施業は実行できるもの

図-1 林業構造の推移 (1950-80年代)



ではない。施業が正常な形で実行されるためには、どの時期に、どの程度伐採、造林し、その結果、何年後には、どの様な森林が仕立てられているのか、といった見通しとともに施業の計画が立てられる必要がある。それはなぜか。国有林野事業統計をとるようになった昭和二三年から昭和六〇年までの伐採面積五五七万ヘクタール、伐採量五億七、八二八立方メートル（面積、伐採量とも間伐を含んでいない）から判断できるように、伐採は既に二巡目に入っており、わずか四〇年足らずで天然林の総面積を伐りつくし、今度は、その伐採跡地を三〇年で二回目を伐り終えるというのが実態であり、なお伐採するにはあまりにも早過ぎるといえる。

それでもなお伐採するならば、国有林側は択伐による森林の活性化について具体的な根拠を提示しなければならぬのは当然である。では、択伐によって、本当に森林が活性化するのかを検証してみる。

まず、伐採後の状況を、一九八七年六月に行なった、児玉岩佐、近藤議員らよりなる共產党の知床伐採問題調査団の現地調査結果よりまとめると、伐採木に支障木を加えた伐採比率は北見管林支局のいう五〜六パーセントよりはるかに高いこと、伐採木は価値の高い大径木に限られ、老齢の不良木のぞかれていること、後継樹の生育する環境が全く整備され

ていないことなどが明らかである。我々は、こうした状況からの一年後の様子を知床森林センター小合信也所長にたずねた。所長は「実は今年（昭和六三年）の六月一五日の朝日新聞に、森林の『若返り』の記事が載ったんですよ。内容はそれをみてもらうとわかるんですが。ただ、マスコミというのは自然保護側に賛同して記事を書けるんですが、伐採を擁護する側に対してはなかなかねえ」と自然保護派に対抗すべく「伐採地の回復が順調である」と主張した。「昭和六二年五月中旬に植栽したミズナラのポット苗木の定着は九七パーセントの高率で、択伐によって周囲の幼木に日が当たり、伸びが早まる。また、動植物の生態系に影響はない」という。その証拠として、択伐跡地に営巣しているクラゲラの写真を我々に見せた。

また、民間木材関連業者である土橋工業株式会社土橋文社長と、札幌ベニヤ株式会社山本忠顕社長にも択伐後の様子についてたずねた。

土橋社長は、我々の質問に対して比較的淡々と語ったが、活性化の話になると眉間にしわ寄せながら、「活性化は実現されている。やはり山も人間の髪の毛と同様、手入れしなければならぬ」と、約一時間半にわたるインタビューの中で三回もくり返して主張した。また、山本社長は、「伐って

当然。山は良くなるんだから。もちろん将来砂漠になるようなことはしてはだめだけど。それに対してマスコミは山が丸坊主になるような表現だ。あれは抜き伐りの「択伐」なんだから。丸坊主になるような錯覚は、駄目なんだ。伐ったら山が荒れるなんていうのはとてもねえ間違い。根本的に、山はある程度いじったほうが良くなる」と、かたい表情ながらも自信満々に語り、さらに、「ヒグマなど全滅させてもらわないと、我々人間はおっかなくて山に山菜取りにも行けないし、小学生は集団登下校だから大変だ。そういうことを自然保護団体（以後、保護団体と略す）は知らないからヒグマを殺すなと騒ぐが、やつらこそ一度食われてみる。食われて、団体で葬式して、それからだよ。ヒグマを殺すなというのは。とにかく伐採は山を荒らしてしまうなんていう売名行為の保護団体のような素人考えを捨て去るべきだね。我々はあくまで普通の民間の林業に携わる業者であり、自然を守るためのものではない」と、保護団体に対する怒りを我々に訴えた。

しかし、私には、小合所長のいう苗木の活着率九七パーセントという数値は表面的なものであって、実際には、伐採からわずか一年で苗木は一〇センチから一五センチ程しか伸びておらず、太さは鉛筆のシンほどのか細さであり、伐採された樹齡二〇〇年、三〇〇年の大木と比較すると、活性化を見

極めるにはあまりにも時間が早すぎるように思える。また、木材業者の話のように、木が人間の髪の毛と同様に扱えるものならば、たとえ山を丸坊主寸前まで伐ったとしても議論など戯言である。

以上の三者の話には、どの言葉にも矛盾があり、伐採によって森林の活性化が図られると言いきるための具体的な根拠としては不十分である。

三、社会的影響評価について

知床国立公園はウトロ地区に隣接しており、森林伐採により環境破壊の影響があるとすれば間違いなくその犠牲となる。ところが伐採は林野庁の独断専攻であった。これに対する地元での反対運動は一切起こらなかったが、地元住民の意識には大きな変化がもたらされた。このウトロ地区住民の意識について、『内発的發展論』（鶴見和子・川田侃編（一九八九）財団法人東京大学出版会）にある「内発的發展論」を用いて、我々の調査分析に基づいた考察を行う。

内発的發展論は、近代文明社会を否定する潮流から生み出されたものであるが、ここでは内発的發展論の経緯の詳細には触れない。ただ、知床問題をつうじて、ウトロ地区は、従

来にはない發展を続けているのは確かであり、この「内発的發展論」こそが知床問題解決の根源であると考える。したがって、ウトロ地区における内発的發展のいくつかの特徴をあげ、『内発的發展論』の特徴と照合しながら、ウトロ地区独自の内発的發展段階を検証する。

まず、内発的發展論について簡単に説明しておこう。

内発的發展論は、西欧文化特有の力学的・機械論的發展論を否定し、文化的要因を重視する一方で、単に個人の發展を目的とするのではなく、人間と國際的・国内的秩序との相關關係による人間社会の發展を基軸と考えている。

そこで、ウトロ地区における内発的發展の特徴を四つに分けて考えてみる。

(1)ウトロ地区では、「物の豊かさ(經濟的豊かさ)」と「心のゆとり(精神的豊かさ)」のいずれをより大切と考えますか、という項目では、「心のゆとり(五五・二%)」、「物の豊かさ(一二・八%)」と、半数以上が「精神的豊かさ」を重視している。『内発的發展論』の第一の特徴では、「内発的發展論は、欧米起源の資本蓄積論、近代化論のパラダイムを転換し、後者の經濟人像に代え、全人的發展という新しい人間像を定立している。したがって、利潤獲得や個人的効用の極大化よりは、むしろ、人權や人間の基本的必要の充足

に大きな比重がおかれる」とあることから、ウトロ地区の内発的發展に該当すると考える。

(2)ウトロ住民の「連帯性」について分析してみると、まず、「住民のつながりやまとまりは強いですか」という質問に対しては、「どちらともいえない(四八・四%)」となっており、連帯は強いわけでもなく、弱いわけでもない。ただ、「弱い」理由としては、第一に、「地域のことよりも、自分の生活を大切にする人が多いから」とされているが、これについて、漁師Aは、「今は皆、自分のことだけを考えるようになったからだめなんだ。仕事に出て、仲間同志の会話といえ、いくらもうかった、とか、そんな話しかしていない」と語っている。また、近所づきあいについて、現在の状況と、将来の希望についてたずねた。

表1によると、現在の近所づきあいにあまり親密さはいかがわれないが、将来的にはお互い困ったことなどの相談ができ、助け合っているような關係を求めている。『内発的發展論』の第二の特徴では、「内発的發展は、自由主義的發展論に内在する一元的、普遍的發展像を否定し、すなわち、それに伴う他律的、支配的關係の形成を拒否し、これに代えて、自律性や分かち合い關係に基づく、共生の社会づくりを指向する」となっているが、ここの自律性や分かち合い

表-1 近所づきあいについての現状と希望

(単位: %)

	現在の 状 況	将来の 希 望
①ほとんど顔をあわさない	2.8	0.8
②日常生活において、あいさつしたり話したりする	35.6	15.6
③留守の時、声をかけたり、小包を受け取ったりする	17.2	11.6
④自宅、または先方の家で話し込む	17.2	10.0
⑤お互い困ったことなどの相談ができ、助け合っている	13.6	42.0
⑥ちょっとした物やお金の貸し借りをする	5.2	5.2
⑦その他	2.4	3.6

をウトロ住民の連帯関係に照合したとき、ウトロ地区が「共生の社会」には至らないことが明確である。このようなウトロ住民の、「現状」と「希望」の不一致が、ウトロ地区の特徴である。

(3)ウトロ地区の自治会の会合、行事などの参加率についてたずねると「毎回ではないが参加している(五六・六%)」が大半を占めており、住民のほとんどは参加している状況

だが、「ウトロ地区で問題が起こった時、自分自身の仕事や家庭の時間をさいて、その問題解決のための活動や仕事に、どの程度参加されますか」という質問には、「参加する(二六・〇%)」、「参加しない(二八・〇%)」、「どちらともいえない(三四・〇%)」であり、「どちらともいえない」というのが実状であろう。この結果は、ウトロ住民の比較的低たい人間関係を根底におくと理解し易い。しかし、それよりも、ここではこの高率の参加状況に着目すべきである。「ウトロにはウトロ自体の押し方がある」、「俺たちのことは俺たちでやる。今度の町長(午来昌)だって、俺たちが選んだんだ」というウトロ住民の熱い声も多数きかれた。もし彼らがこのような強い意志を有して、ウトロ地区の自治の向上に努めるならば、それは内発的発展の大きな要因をなすのは言うまでもない。因に『内発的発展論』の第三の特徴は、「内発的発展は、参加、協同主義、自主管理等、資本―賃労働、国家―大衆という、資本主義や中央集権的計画経済における伝統的生産関係とは異なる生産関係の組織を要求する。国家機構や経済運営の様々のレベルにおける労働者、生産者、利用者たちの参加、共同決定、協同管理は、資本主義、社会主義双方の経済社会の内部に協同組合セクターを育て、これらの経済社会システムにおける中央集権主義、権威主義的他律

関係を緩和していく役割を果たしている」のである。

(4) ウトロ地区の内発的発展の特徴の最後として、「地区の自立」と「生態系維持」について、四つの項目から分析してみる。

(a) 「あなたは日常の暮らしの中で『私は知床の住民である』ということをどの程度感じておられますか」と問うたところ、住民は、「生まれはちがうが、今では心から知床の住民であると思う(四八・四%)」、「根っからの知床の住民である(三〇・〇%)」と答えている。また、「あなたの地区からよそへ移りたいと考えたことがありますか」という質問では、「ある(三九・二%)」、「ない(四三・二%)」と大差はないが、それぞれの理由として、「ある」と答えた人は、自然環境が厳しいというのではなく、収入や公共施設というレベルからみているのに対し、「ない」と答えた人は、「自然環境がよい(四七・二%)」とみており、ウトロ住民は、知床に愛着を持っている。

(b) 今日のウトロ地区住民には拝金主義を感じさせる調査結果がみられたが、これとは逆に、「これからの生活のあり方を考えたとき、『物の豊かさ(経済的豊かさ)』と『心のゆとり(精神的豊かさ)』のいずれをより大切と考えますか」という項目について、住民は、「『心のゆとり』

を優先する(五五・二%)」としている。

(c) ウトロ地区住民は、何らかのかたちで自然と関わりのある仕事についている(六四・八%)。また、「あなたは知床の自然に対して信仰心や敬う気持ちを持っておられますか」という問いでは、「はい(五二・八%)」が半数以上を占めている。

(d) 「知床の自然の最も重要な役割は、どのようなことであると思われますか」では、表1-2のような結果となっている。

この結果では、⑤子供達の健全な成長や自然を学ぶ場としての役割、⑦動植物の生態系を保つ場としての役割、⑧美しい自然景観を保つ場としての役割という三点に選ばれているが、「生態系を保つ場としての役割」としてみているところに注目したい。これと対比される項目は、②森林生産などの資源獲得の場としての役割だが、総体的にみて、この役割は少ない。したがって、ウトロ住民は、知床の自然の役割は、資源獲得にあるのではなく、生態系維持にあるとみている。

以上を要約すると、ウトロ住民は、知床に愛着を持ち、自然に関わりながら生活しているため、自然を敬っている。また、彼らは自然を動植物の生態系維持の場として理解し、経済優先でなく、精神的ゆとりのある生活を求めている。『内

表-2 知床の自然の役割

(単位: %)

順位	1	2	3
①心のふるさととやすらぎを与える場としての役割	6.8	8.0	5.6
②森林生産などの資源獲得の場としての役割	6.4	2.4	3.6
③学術研究の場としての役割	0.4	2.4	2.8
④野外リクリエーションの場としての役割	2.8	3.6	2.0
⑤子供達の健全な成長や自然を学ぶ場としての役割	15.6	26.8	8.0
⑥災害の防止に役立つ場としての役割	5.2	6.0	2.4
⑦動植物の生態系を保つ場としての役割	14.4	19.2	10.4
⑧美しい自然景観を保つ場としての役割	12.4	18.8	33.2
⑨観光客に自然を満喫してもらう場としての役割	2.4	7.2	23.6
⑩その他	0.8	0.4	0.8

発的発展の第四の特徴では、「内発的発展において、地域レベルにおける自力更生 (self-reliance)、自立的発展のメカニズム形成が重要な政策用具となる。国家、地域、都市、農村等あらゆるレベルの地域的産業連関、地域内

需給の形成による地域的发展、地域的共同性の創出が、巨大開発や多国籍企業による外部からの分業設定や資源吸収、単一文化の押しつけに対して地域のアイデンティティを守る経済的基盤となる。地域自立は同時に、住民と生態系間のバランスに支えられなければならない。生態系と環境の破壊は、住民を貧困化させ、自力更生の基盤をこわすからである」となっており、同様に、ウトロ地区は「巨大開発による外部からの資源吸収、単一文化の押しつけに対して地域のアイデンティティを守る要素を備えているのは確かである。しかし、十分とはいえない。それは、ウトロ住民が将来的には心のゆとりを求めている、彼らの根底には拝金主義があるからだと考えられる。

以上、ウトロ地区における内発的发展をみてきたが、知床問題をつうじて、ウトロ地区独自のかたちで発展していることがよく理解できる。発展の妨げとなる拝金主義の問題など、まだまだ残されているが、地域自立に不可欠な要件である住民と生態系間のバランスについて、ウトロ住民は「自然」への関心が高いので、これが内発的发展を成就するうえで明るい見通しとなっている。では、彼らの「自然」に対する関心を、伐採に対する意識をつうじて、さらに考察する。

まず、伐採がもたらす影響を、「日常生活」、「農業」、

表-3 伐採に対する賛否とその理由

(単位: %)

	賛 成 < 9.2 >	反 対 < 52.0 >
理 由	①森林の活性化に役立つから < 65.2 >	①原生的自然が破壊されるから < 55.4 >
	②林業振興に役立つから < 8.7 >	②漁業に悪影響を及ぼすから < 15.4 >
	②林野庁の方針には従うべきだから < 8.7 >	③伐採についての住民の合意が十分でないから < 10.8 >
	③観光業振興に役立つから < 4.3 >	④科学的調査が不十分だから < 5.4 >
	③その他 < 4.3 >	⑤観光業に悪影響を及ぼすから < 4.6 >
		⑥その他 < 1.5 >
		⑦農業に悪影響を及ぼすから < 0.0 >

「漁業」への影響の三つに分けてたずねたところ、約半数近くの人がいずれについても影響はなかったと答えている。

続いて、

「昭和六二年
度の伐採がお
こったとき、
どのような考
えでしたか」
とたずねた。

表-3によ
ると、伐採に
対するウトロ
住民の意識は、

「賛成(九・

二%)、反対(五二・〇%)」、「どちらともいえない(三七・六%)」という結果となっており、半数以上の住民が伐採に反対している。その理由としては、「原生的自然が破壊されるから(五五・四%)」、「漁業に悪影響を及ぼすから(二五・四%)」、「伐採についての住民の合意が不十分(二〇・八%)」の順になっている。

このように、ウトロ住民は、伐採による影響はないと評価している。

ところが、表-3にある賛否の理由には、それぞれ重要な共通点がみられる。

まず、賛成理由では、ウトロの林業振興という経済的理由よりも、「森林の活性化に役立つから」という森林保全の理由が圧倒的であり、反対理由でも同様、漁業、観光業、農業への悪影響を及ぼすからというよりは、「原生的自然が破壊されるから」となっている。つまり、賛否は別として、両者の理由は、「自然」が良くなるから、或いは「自然」が破壊されるから、というように、「自然そのもの」がウトロ住民にとっての関心事である、という点で共通している。

さらに、「将来、自分の住んでいる地域をどのような町にしたいですか」と問うたところ、第一に自分の職業に関連した町づくりをすることを望んでいる。しかし、表-4で注目

表-4 職業別地元の将来像

(単位: %)

将来像 職業	いまのま までよい	観光の 町	漁業の 町	林業の 町	自然の 町	リゾートの町	教育の 町	その他
農業	16.7	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	16.7	8.3
漁業	21.8	3.4	44.8	0.0	12.6	11.5	1.1	3.4
観光業	8.1	29.7	2.7	0.0	29.7	8.1	0.0	13.5
その他の職業	20.8	16.8	1.0	0.0	24.8	5.9	5.0	11.9

しなければならないのは、「自然の町」にしたいという要望が高いことである。この結果は、鮮明にウトロ住民の価値観をあらわしている。まず自分の生活が第一で、自然はその次、という具合で二分化されている。

以上の結果をまとめてみると、次のようなことがいえる。

ウトロ住民は、とりあえず

伐採には反対である。しかし、伐採が自分たちの生活に直接悪影響を及ぼすに至ってないので、伐採反対運動を推進するには及ばない。それは元来、ウトロ地区が厳しい原生的自然に晒されている地区であり、都会の観光客にとっては珍しい自然環境であっても、ウトロ住民にとっては「あって当

然」の対象であるからだ。「あって当然」の対象とは、ウトロ地区の漁師Bの話によるものであり、彼は、「俺たちの自慢はこの自然の食べ物がおいしいってことだけど、ただ、自然が美しいという感覚は、ずっとここで暮してるわけだから、あまりないんだよ。これ（自然）があって当たり前だから」と語っていた。つまり、ウトロ住民は、広大な自然とあまりに密着した生活を送っているがゆえに「無意識の自然」として受け入れるのである。だから彼らは、自分たちの職業は、自然と深くかわっており、自然なくしてはあり得ないのだ、という根本的段階までふみこんだ観念を抱くことはなかなか難しいのである。

ところが、今回の伐採問題によって、ウトロ住民の意識には大きな変化がみられた。「森林の活性化に役立つ」、「原生的自然を破壊してほしくない」、「将来は自然の町にした」、「さらに、知床の自然の役割について」、「動植物の生態系を保つための自然」という意識は、ウトロ住民が、「自然」というものを極めて重要視し、彼らの心の中に潜在している意識を表面化させた結果である。言い換えると、ウトロ住民にとって「あって当然」の原生的自然が危機的状況に晒されたことにより、彼らは、原生的自然を「なくてはならない」対象としてとらえる必要を感じた。それが「無意識の自然」

の意識化であって、ウトロ住民が初めて意識的に守るべき対象として知床の自然を認識したといえる。

“無意識の自然”の意識化—ここに、知床問題を解決する上での本質があると考ええる。

四、知床の林業の将来像

最後に、今回の知床問題をまとめ、今後の林業の在り方について若干の考察を加えたい。

今回の森林施設計画が収入確保のみを目的とした計画でないということとは、実際の純益が二〇〇万円しかなかったという結果をみて明らかである。北見営林支局によると、施設目的は、①森林の活性化、②木材資源の有効活用、③地元産業振興の資する、であるが、これらの目的達成は必ずしも成功しているとはいえない。しかし伐採木の低品質、低価格により、利益は低かった。この失敗が最終的に、より一層の自然保護を目指す林野行政へと展開していったといえる。

昭和六十二年の伐採段階では、地元住民も林野庁も、伐ることによってどのような広汎な社会的影響が生まれるかを充分には考えていなかった。この社会的影響評価を充分に理解しなければ、今回の知床問題と同様の問題は全国でくり返さ

れることになる。

また、なぜ「保護」することになったのかについても充分な検討が必要であろう。保護団体が反対するから、都会のエリートが反対するからなどと考えては、「伐採か保護か」の問題は解決しない。とくに、地元住民が「自然保護」の意味を理解しないことには、真の自然保護運動は成立しない。自然破壊が自分たちの生活に直接悪影響を及ぼした時にしか住民は声を出さないだろう。

我々は、伐採が弊害をもたらしたとき、はじめて伐採反対を叫び、こうした失敗を幾度となく全国でくり返しながら今日に至ったという辛酸を嘗めている。だから、このような環境問題の一端として知床問題を経験した日本の今後の林野行政は、これを契機に、これまでの過伐、森林資源の食いつぶし政策を深く反省し、その責任をとるべきである。つる切りの実施、未立木地のまま放置されているところの植林、保育を怠ってきたところの手入れの実施など、業務量には事欠かないのである。このようにして、林野庁に信頼が戻ったとき、利子補給や一般会計からの資金導入をして、林業構造不況の改善をはかるのであれば、国民は必ず理解するであろうし、そうした理解によって、国民自身もまた、自然保護に対する認識を深めるだろう。

高度経済成長以降の略奪林業がもたらしたものは何か。それは、目に見えるものだけでなく、我々の心の中の森林をも奪い取っていった。だから、人間は自然の中に存在するという原点にかえり、人間は生きていく限り自然資源を消費し、それに伴う破壊を自然負荷の範囲におさえ、そして、自然との共生をはかっていくという今後の新しい文明視点の下で自然保護を進めていかねばと考える。

最後になるが、本研究を進める上で、御指導いただいた満田久義先生と参加された先輩、同輩の方々に感謝するとともに、本調査に資料等の御協力を下さった各行政機関、および調査に際し多大の御迷惑をおかけした地域住民の皆様に深謝と御礼を申し上げます。

注

- (1) 依光良三『日本の森林・緑資源』東洋経済新報社、一九八四。
- (2) 野性生物情報センター編『知床からの出発・伐採問題の教訓をどう生かすか』(株)共同文化社、一九八八。
- (3) 前掲書。
- (4) 船越昭治『地方林政と林業財政』財団法人農林統計協会、一九八七。
- (5) 鶴見和子・川田侃『内発的発展論』財団法人東京大学出版会、一九八九、三三頁。
- (6) 前掲書、三三頁。
- (7) 前掲書、三三頁。
- (8) 前掲書、三三頁。

(社会科学学生、満田ゼミ)